

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名		基本測地基準点等災害復旧経費		担当部局庁	国土地理院		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		H23		担当課室	企画部企画調整課		課長 佐藤 潤		
会計区分		一般会計		施策名	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		災害対策基本法(第87条) 測量法(第4条、第11条～第31条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 基本測量に関する長期計画(平成21年策定) 地震及び火山噴火予知のための観測研究計画(平成20年7月17日科学技術・学術審議会建議)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		復旧・復興事業を支援するために、東日本大震災の地殻変動により変動が著しい基準点(水準点・三角点)について、復旧測量を実施し測量成果の公表を停止した基準点の測量成果の改定を実施する。併せて、被害を受けた電子基準点・地殻変動観測施設・験潮場を復旧するとともに、防災上重要な地殻変動観測を継続的に実施するため、電子基準点の防災対応能力向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		<ul style="list-style-type: none"> ・測地基準点(水準点・三角点)の復旧測量 ・電子基準点の復旧等 ・復興支援のための高精度標高データ整備 ・航空機搭載型合成開口レーダによる湛水域の観測 ・航空レーザスキャナ装置の整備 							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算						
			補正予算			3,439			
			繰越し等			△ 189	189		
		計			3,250	189			
		執行額			2,856				
執行率(%)			88%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
		・迅速な復旧・復興支援に資するための経費であり成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		東日本大震災による地殻変動を踏まえた位置の基準の提供		活動実績(当初見込み)			三角点約43,000点と水準点約1,900点の測量成果を改定	—	
単位当たりコスト		・高精度標高データ整備 111千円/km2 ・水準点の復旧測量 166千円/点 ・三角点の復旧測量 16千円/点 ・電子基準点等の復旧 2,696千円/点		算出根拠	・高精度標高データ整備 : 執行額/整備面積 ・水準点の復旧測量 : 執行額/復旧点数 ・三角点の復旧測量 : 執行額/復旧点数 ・電子基準点等の復旧 : 執行額/復旧点数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	復旧復興を支援する事業であることから、優先度が高い。 国が管理する基準点等を復旧するため、国自らが実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・発注先の選定にあたっては、緊急性を考慮した上で公平性及び透明性の確保を図る観点から原則的に一般競争による手続きを経たうえで、発注先を特定し、請負契約を締結している。</p> <p>・業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		事業の完了に伴い廃止	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-		平成23年度限りの経費	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新23-1049

※平成23年度実績を記入

国土地理院
2,856百万円

職員の旅費等
5百万円

復旧・復興事業を支援するために、東日本大震災の地殻変動により変動が著しい基準点(水準点・三角点)について、復旧測量を実施し測量成果の公表を停止した基準点の測量成果の改定を実施する。

【一般競争、指名競争入札、随意契約、企画競争等】

A.民間(126社)
2,851百万円

- ・測地基準点(水準点・三角点)の復旧測量
- ・電子基準点の復旧等
- ・復興支援のための高精度標高データ整備
- ・航空機搭載型合成開口レーダによる湛水域の観測
- ・航空レーザスキャナ装置の整備 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(株)バスコ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	東北地方太平洋沖地震に伴う航空レーザー計測(大船渡・磐梯山地区)	102			
雑役務費	東北地方太平洋沖地震に伴う高精度標高データ整備(安達太良山地区)	88			
雑役務費	東北地方太平洋沖地震に伴う高精度標高データ整備(気仙沼地区)	51			
雑役務費	東北地方太平洋沖地震に伴う精密測地網高度地域基準点測量(秋田北部地区)	23			
雑役務費	東北地方太平洋沖地震に伴う精密測地網高度地域基準点測量(青森西部地区)	21			
雑役務費	東北地方太平洋沖地震に伴う三角点改測(福島県いわき常磐地区)	5			
雑役務費	災害復興計画基図作成業務(田野畑村・岩泉町地区)(第1回変更)	2			
雑役務費	災害復興計画基図作成業務(田野畑村・岩泉町地区)	1			
雑役務費	東北地方太平洋沖地震に伴う三角点改測(福島県いわき常磐地区)(第1回変更)	0			
雑役務費	東北地方太平洋沖地震に伴う精密測地網高度地域基準点測量(青森西部地区)(第1回変更)	0			
雑役務費	東北地方太平洋沖地震に伴う精密測地網高度地域基準点測量(秋田北部地区)(第1回変更)	0			
計		293	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	東北地方太平洋沖地震に伴う航空レーザ計測 外	293		
2	中日本航空(株)	東北地方太平洋沖地震に伴う高精度標高データ整備 外	263		
3	日立造船(株)	GPS連続観測システム(電子基準点等の受信装置等の更新) 外	204		
4	(株)エイテック	東北地方太平洋沖地震に伴う高精度標高データ整備 外	156		
5	国際航業(株)	東北地方太平洋沖地震に伴う航空レーザ計測 外	144		
6	朝日航洋(株)	東北地方太平洋沖地震に伴う航空レーザ計測 外	107		
7	北海航測(株)	東北地方太平洋沖地震に伴う航空レーザ計測 外	103		
8	ライカジオシステムズ(株)	航空レーザスキャナ装置(航空機搭載型)購入 外	96		
9	アジア航測(株)首都圏営業部	東北地方太平洋沖地震に伴う航空レーザ計測	90	随契	99.3%
10	(株)四航コンサルタント	東北地方太平洋沖地震に伴う高精度標高データ整備	76	10	72.3%